



## 2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 岡部株式会社

コード番号 5959 URL <https://www.okabe.co.jp/>

代表者（役職名）代表取締役 社長執行役員（氏名）河瀬 博英

問合せ先責任者（役職名）取締役 専務執行役員（氏名）細道 靖 TEL 03-3624-5119  
管理部門管掌

半期報告書提出予定日 2024年8月9日 配当支払開始予定日 2024年9月3日

決算補足説明資料作成の有無：無

決算説明会開催の有無：有

（百万円未満切捨て）

### 1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	31,813	△16.3	1,770	△13.3	1,934	△6.8	1,339	—
2023年12月期中間期	38,021	4.8	2,042	△16.5	2,074	△18.8	△116	—

（注）包括利益 2024年12月期中間期 2,388百万円（—%） 2023年12月期中間期 △1,132百万円（—%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期中間期	28.99	—
2023年12月期中間期	△2.50	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年12月期中間期	88,658	63,932	72.1
2023年12月期	89,885	62,060	69.0

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 63,913百万円 2023年12月期 62,042百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	12.50	—	12.50	25.00
2024年12月期	—	15.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	15.00	30.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	70,000	△10.4	4,100	0.4	4,400	2.2	2,800	—	60.65

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

(注) 詳細は、添付資料 8 ページ「中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年12月期中間期	49,290,632株	2023年12月期	49,290,632株
② 期末自己株式数	2024年12月期中間期	3,045,832株	2023年12月期	3,127,693株
③ 期中平均株式数（中間期）	2024年12月期中間期	46,198,654株	2023年12月期中間期	46,401,540株

(注) 期末自己株式数には、「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式（2024年12月期中間期 275,212株、2023年12月期 282,563株）が含まれております。また、「株式付与 E S O P 信託口」が保有する当社株式を、期中平均株式数（中間期）の計算において控除する自己株式に含めております（2024年12月期中間期 278,781株、2023年12月期中間期 177,747株）。

※ 第 2 四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

この第 2 四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外であり、この第 2 四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表のレビュー手続は終了していないため、財務諸表の数値が変動する可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当中間期の経営成績の概況 .....	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 中間連結貸借対照表 .....	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	6
中間連結損益計算書	
中間連結会計期間 .....	6
中間連結包括利益計算書	
中間連結会計期間 .....	7
(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記) .....	8
(追加情報) .....	8
(セグメント情報等の注記) .....	9
(重要な後発事象の注記) .....	9

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～2024年6月30日)におけるわが国経済は、コロナ禍からの社会・経済活動の正常化が進んでいくなかで、緩やかな回復が見られました。一方で、継続的な物価上昇や、世界的な金融引き締め、不安定な国際情勢等の景気を下押しするリスク要因があり、また、能登半島地震の発生の影響が懸念される状況となりました。

当社グループの主な需要先であります建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資も持ち直しの動きが見られたものの、慢性的な建設労働者不足による労務費の高騰や、鋼材価格の高止まり等、建設関連コストの上昇が続きました。

このような経営環境のなか、当社グループは、2024年度から2026年度を対象期間とする中期経営計画「OX-2026(okabe Transformation 2026)」を策定し、事業戦略の骨子として、「カスタマー・セントリック(顧客が抱える課題を最優先で解決するための体制整備と取組みの実施)」、「人的資本経営の実践と経営基盤の強化」、「DXの更なる推進」を掲げました。

この計画に基づき、事業環境の変化やリスクを機会ととらえ、国内外のマテリアリティ(社会・顧客が抱える課題)にソリューションを提供し、持続的な成長を図るため、事業ポートフォリオの見直しも含めて経営リソースを集中し、サステナビリティ経営を推進してまいりました。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、セグメント情報を記載していないため、事業内容別に記載しております。

#### ① 建設関連製品事業

構造機材製品は、大規模物件の計画延期などの影響はあったものの、省力化製品の拡販や鋼材価格上昇の価格転嫁等に努め、前年同期と同程度の水準で推移しました。

仮設・型枠製品及び建材製商品は、鉄筋コンクリート造物件の着工床面積が減少したことなどにより、前年同期と比べて売上高が減少しました。

土木製品は、前年同期に比べ公共投資に一服感が見られたことなどから、土砂災害の防止に使用される製品等の売上高が伸び悩みました。

建材製商品(海外)は、米国において、鋼材価格の低下に伴って販売価格が押し下げられたことにより、建設資材の売上高は前年同期と比べて減少しました。

これらの結果、売上高は291億3千7百万円(前年同期比5.9%減)となり、営業利益は15億5千2百万円(前年同期比21.7%減)となりました。

#### ② その他の事業

産業機械製品について、大規模物件を受注した前年同期と比べて、売上高は低調に推移したものの、高付加価値な特注品の構成が多かったことなどから、利益率は前年同期と比べて向上いたしました。

なお、自動車関連製品事業について、当中間連結会計期間からその他の事業に含めております。また、同事業において、前連結会計年度から連結の範囲に変更が生じております(後記「(参考)連結事業別・製品別売上高」(注)参照)。同事業は前年同期においては売上高には貢献していたものの営業損失を計上していたため、当該変更は、売上高の減少要因、営業利益の増加要因となっております。

これらの要因により、売上高は26億7千5百万円(前年同期比62.0%減)、営業利益は2億1千8百万円(前年同期比268.4%増)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は318億1千3百万円(前年同期比16.3%減)、営業利益は17億7千万円(前年同期比13.3%減)、経常利益は19億3千4百万円(前年同期比6.8%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は13億3千9百万円(前年同期は1億1千6百万円の親会社株主に帰属する中間純損失)となりました。

(参考)連結事業別・製品別売上高

(単位:百万円未満切捨表示)

		前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日		当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日		増減率
		金額	構成比	金額	構成比	
建設関連 製品事業	仮設・型枠製品	3,551	9.3	3,376	10.6	△4.9
	土木製品	3,525	9.3	3,076	9.7	△12.7
	構造機材製品	10,002	26.3	9,928	31.2	△0.7
	建材商品	5,957	15.7	5,310	16.7	△10.9
	国内計	23,037	60.6	21,690	68.2	△5.8
	建材製商品	7,941	20.9	7,446	23.4	△6.2
	海外計	7,941	20.9	7,446	23.4	△6.2
	当事業計	30,979	81.5	29,137	91.6	△5.9
その他の事業(注)		7,042	18.5	2,675	8.4	△62.0
合計		38,021	100.0	31,813	100.0	△16.3

(注) その他の事業は、当社のコア事業である建設関連製品事業に属さない事業であり、海洋資材製品の製造販売業務、米国におけるトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売業務、産業機械製品の製造販売業務及びテナントの賃貸業務を行っております。

なお、前連結会計年度において、自動車関連製品事業のうち、主要な事業を営んでおりました、ウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS.p.A.を、連結の範囲より除外しております(連結の範囲から除外するまでの同3社の損益計算書については連結しております)。

これにより、自動車関連製品事業に属する事業がトラック・トレーラー向けボルトナット類の販売事業のみとなり規模が縮小したことに伴い、当中間連結会計期間より、自動車関連製品事業は単独のセグメントとしては記載せず、その他の事業に含めております。また、前中間連結会計期間についても、当中間期のセグメント構成に合わせて組み替えております。

## (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年12月期の通期の連結業績予想につきましては、2024年2月19日に発表いたしました業績予想の数値に変更はありません。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	12,683	12,384
受取手形、売掛金及び契約資産	14,824	13,801
電子記録債権	6,766	5,553
商品及び製品	10,747	11,140
仕掛品	1,512	1,791
原材料及び貯蔵品	3,521	3,320
その他	1,204	1,522
貸倒引当金	△24	△24
流動資産合計	51,236	49,490
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,191	11,928
機械装置及び運搬具(純額)	2,551	2,188
土地	5,535	5,540
その他(純額)	1,658	2,132
有形固定資産合計	21,937	21,789
無形固定資産		
のれん	1,721	1,635
その他	308	274
無形固定資産合計	2,029	1,910
投資その他の資産		
投資有価証券	11,218	12,350
その他	3,480	3,138
貸倒引当金	△43	△43
投資その他の資産合計	14,655	15,445
固定資産合計	38,622	39,145
繰延資産		
社債発行費	25	22
繰延資産合計	25	22
資産合計	89,885	88,658

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,169	4,255
電子記録債務	9,448	6,604
短期借入金	1,035	552
未払法人税等	519	635
その他	3,003	3,282
流動負債合計	18,177	15,331
固定負債		
社債	1,750	1,750
長期借入金	4,133	3,912
株式給付引当金	163	171
退職給付に係る負債	2,058	2,054
資産除去債務	55	55
その他	1,487	1,451
固定負債合計	9,647	9,394
負債合計	27,824	24,726
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,911	6,911
資本剰余金	5,990	5,994
利益剰余金	44,571	45,330
自己株式	△2,289	△2,229
株主資本合計	55,184	56,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,652	3,494
為替換算調整勘定	4,288	4,490
退職給付に係る調整累計額	△82	△78
その他の包括利益累計額合計	6,857	7,906
非支配株主持分	18	18
純資産合計	62,060	63,932
負債純資産合計	89,885	88,658

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書  
(中間連結損益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	38,021	31,813
売上原価	27,718	21,764
売上総利益	10,302	10,048
販売費及び一般管理費	8,260	8,278
営業利益	2,042	1,770
営業外収益		
受取利息	22	25
受取配当金	98	107
スクラップ売却収入	63	65
その他	37	41
営業外収益合計	222	239
営業外費用		
支払利息	159	29
投資事業組合運用損	11	19
その他	19	26
営業外費用合計	190	75
経常利益	2,074	1,934
特別利益		
固定資産売却益	2	16
関係会社整理損失引当金戻入額	8	—
過年度関税還付額	—	133
その他	—	30
特別利益合計	11	180
特別損失		
減損損失	1,805	—
在外子会社における送金詐欺損失	—	76
訴訟関連損失	129	57
その他	13	4
特別損失合計	1,949	138
税金等調整前中間純利益	136	1,976
法人税、住民税及び事業税	710	670
法人税等調整額	△457	△33
法人税等合計	252	636
中間純利益又は中間純損失(△)	△116	1,339
非支配株主に帰属する中間純利益又は非支配株主に 帰属する中間純損失(△)	△0	0
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失(△)	△116	1,339



(中間連結包括利益計算書)  
(中間連結会計期間)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益又は中間純損失 (△)	△116	1,339
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	907	842
為替換算調整勘定	△1,924	201
退職給付に係る調整額	0	4
その他の包括利益合計	△1,016	1,048
中間包括利益	△1,132	2,388
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,131	2,387
非支配株主に係る中間包括利益	△1	0

(3) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理に関する注記)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、当社及び当社グループ会社従業員の労働意欲の向上や従業員の経営参画意識を促し、かつ従業員の福利厚生制度の拡充を目的とし、自社の株式を従業員に交付する制度である信託型の従業員インセンティブプラン「株式付与E S O P信託」の導入をしております。

① 取引の概要

本制度では、株式付与E S O P (Employee Stock Ownership Plan) 信託(以下「E S O P信託」という。)と称される仕組みを採用します。E S O P信託とは、米国のE S O P制度を参考にした従業員インセンティブプランであり、E S O P信託が取得した株式を、予め定める株式交付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し交付するものであります。

本制度に係る会計処理については「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 2015年3月26日)を適用しております。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額は、前連結会計年度237百万円、当中間連結会計期間231百万円であり、期末株式数は、前連結会計年度282,563株、当中間連結会計期間275,212株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

「II 当中間連結会計期間(報告セグメントの変更等に関する事項)」に記載のとおりであります。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

当社グループは、建設関連製品事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

当中間連結会計期間より、報告セグメントを従来の「建設関連製品事業」、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の3区分から、「建設関連製品事業」の単一セグメントに変更しております。

この変更は、前連結会計年度にウォーター・グレムリン・ホールディングス、Inc.、ウォーター・グレムリン・カンパニー及びウォーター・グレムリン・アクイラ・カンパニーS. p. A. を連結の範囲より除外したことに伴い、「自動車関連製品事業」及び「その他の事業」の量的な重要性が乏しくなったため、報告セグメントを単一セグメントとして開示することが、当社グループの事業実態及び意思決定プロセスをより適切に反映するものと判断したことによるものであります。

この変更により、当社グループは「建設関連製品事業」の単一セグメントとなることから、前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間のセグメント情報の記載を省略しております。

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。